

# [ 江別市 ] 施策達成度報告書

**政策** 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

**施策** 04 障がい者福祉の充実

主管課 福祉課

## 施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
<p>平成25年4月より新たに障害者総合支援法が施行となる。 その新法移行への準備段階として、平成24年4月より、障害福祉サービスを利用するにあたり、サービス等利用計画（以下「プラン」とする。）が必要となり、平成27年4月までの3年間で、全ての利用者がプランを持つこととされた。</p>	<p>障がいのある方が地域で安心して生活を送れるためには、障害福祉サービスをうまく活用していくことが必要となる。 そのためプランが必要となるが、全ての障害福祉サービス利用者分を作成するためには、プランを作成できる多くの相談支援専門員が必要となることから、その養成、確保が課題となる。</p>

## 施策の目的

障がいのある方が、住み慣れた地域で生活ができ、主体的に社会参加できるようなまちづくりを目指します。また、介護などの必要なサービスを受けられることで家族の負担を軽減します。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方、介護者

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・障がいにかかわらず住み慣れた地域で、自らの意志と選択に基づき生活（社会参加）を構築できる。
- ・介護等必要なサービスが受けられるとともに、家族の負担が軽減する。

## 施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
自宅で生活している障がいのある方の人数（身障・知的・精神）	人	6,625	7,120	7,256	7,561	7,282
障がいのある方の福祉サービス利用率	%	12.5	16.2	18.0	20.2	14.8

## 施策の達成状況 (24年度)

自宅で生活している障がい者数は増加しているが、ほとんどが障がい者総数（新規手帳交付者）の増加によるものであり、病院や施設から移行し地域で生活できる支援の検討が必要である。障がい福祉サービスに関しては制度の浸透もあり、年々増加傾向にある。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	2,443,315	2,687,144	2,916,145
事業費(千円)	2,320,514	2,563,695	2,789,663
人件費(千円)	122,801	123,449	126,482

## 01 在宅福祉サービスの充実

### 基本事業の目的

在宅サービスの充実を図ることで、障がいのある方が地域で安心して生活できるようになるとともに、介護者の負担が軽減され、生活の質が向上します。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方、介護者

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

在宅サービスの利用を促進し、またサービスの充実を図ることで介護負担を軽減し、生活の質の向上を図る。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
訪問系サービスの利用量	時間/月	1,692	1,971	2,647	3,224	2,105

### 基本事業の達成状況 (24年度)

自宅にホームヘルパーが来て身体介助や家事援助を行ったりする在宅でのサービスの利用量は、制度の浸透により、引き続き増加傾向にあり、介護者の負担が軽減されるとともに、障がい者の生活の質の向上が着実に実現されているものとする。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	205,744	214,504	229,025
事業費(千円)	160,397	168,011	183,105
人件費(千円)	45,347	46,493	45,920

## 02 施設サービス機能の充実

### 基本事業の目的

入(通)所での訓練により自立を図るとともに、施設機能の活用により障がいのある方の全般的な支援を行います。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

入(通)所による訓練により自立を図るとともに、施設機能の十分な活用により障がい者の全般的な支援をはかる。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
日中活動系サービスの利用者数	人/月	255	615	714	843	439
居住系サービスの利用者数	人	283	298	300	305	265

### 基本事業の達成状況 (24年度)

日中活動系のサービスは、入浴・食事の介助や創作活動支援などを行うデイサービスや、一般企業への就職が困難な場合、箱折りや袋詰めなどの軽作業を行う就労訓練サービスがあるが、近年、就労訓練の希望が多く、日中活動系サービス利用者全体の増加へと繋がっている。住まいを提供する居住系サービスには、障がい者が重く夜間支援も要する施設と地域において軽度な支援を受けながら自立した生活を目指すグループホームなどがあるが、利用者総数に大きな変化はないが、地域で生活できるように支援をしていくという国の方針に基づき、施設からグループホーム利用へと地域移行が進んできている。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	19,090	18,740	18,398
事業費(千円)	18,287	17,938	17,592
人件費(千円)	803	802	806

### 03 自立的な社会参加の促進

**基本事業の目的**

手話通訳者の派遣や移動にかかる支援を行うことにより、障がいのある方が様々な場面へ参加しやすくなり、社会へ積極的に参加できるようになります。

**対象 (誰を対象とした指標か)**

障がいのある方

**意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)**

様々な場面への参加を促し、支援することで社会参加を促進する。

**基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)**

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
社会参加支援事業の利用者数	人	1,060	2,191	2,459	2,424	1,100

**基本事業の達成状況 (24年度)**

各年度により回数の異なる行事や大会の開催数の違いにより通訳派遣やスポーツ大会などで利用者が減となり、社会参加支援事業の利用者数総体で微減となった。一方、20年度に通学通所にも制度が利用できるような制度を広げたこと、22年度に非課税世帯が無料でサービスが使用可能となり利用しやすくなったこと、市内にも車椅子のまま乗車できる車を持った事業所ができ利用者が増加してきたことから、余暇活動のため移動に介助を要する方を支援する移動支援事業は継続的に増加傾向にある。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	48,410	53,063	55,513
事業費(千円)	40,785	43,043	45,441
人件費(千円)	7,625	10,020	10,072

### 04 療育指導の充実

**基本事業の目的**

療育相談や療育を受けることにより障がい早期に発見されます。また、相談することで保護者の不安が解消され、児童も様々な遊びや体験等を通して心身を発達させることができます。

**対象 (誰を対象とした指標か)**

発達に不安がある18歳未満の児童及び保護者

**意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)**

- ・ 早期に療育相談や療育を受けることにより早期発見がされる。
- ・ 適切な療育が受けられ、保護者の不安が解消される。
- ・ 運動機能が改善されていく。
- ・ 様々な遊びや体験等を通して発達が促進される。

**基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)**

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
健診・相談により早期発見された要支援者数	人	40	82	59	76	50
相談した結果、不安が解消された割合	%	97.8	95.1	100	100	↗
適切な療育が受けられたと思う保護者の割合	%	100	98	99	97	→

**基本事業の達成状況 (24年度)**

昨年度から障害児相談支援事業を開始し、発達支援等の福祉サービスが必要な方の相談が増えたことにより、要支援者数が増加した。相談後に不安が解消された方の割合および療育を受けてからの満足度も昨年度同様、高い水準で達成できた。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	40,535	36,596	40,696
事業費(千円)	11,641	7,738	11,694
人件費(千円)	28,894	28,858	29,002